

## 第 46 回 経営協議会 議事概要

- 1 日 時 平成 24 年 10 月 15 日 (月) 12 時 30 分～14 時 20 分
- 2 場 所 新潟大学医歯学総合病院 大会議室
- 3 出席者 14 名 (下條学長, 生田委員, 仙石委員, 澤田委員, 山田委員, 絹川委員, 内山委員, 青山委員, 石委員, 大崎委員, 神保委員, 敦井委員, 長谷川委員, 村山委員)  
(ほか内山監事, 近野監事がオブザーバー出席)  
※欠席: 高橋委員

### 4 議事概要について

第 45 回経営協議会議事概要が確認された。

### 5 審議事項

#### (1) 医学部入学定員の改訂について

「地域の医師確保対策 2012 (平成 24 年 9 月 10 日 文部科学省・厚生労働省)」を踏まえた医学部医学科の平成 25 年度入学定員の改訂 (2 名増 (地域枠 B)) について審議が行われ, 承認された。

なお, 議長から, 本件については, 今後, 役員会の議を経て手続きを進める旨の発言があった。

### 6 報告事項

#### (1) 大学院実務法学研究科について

大学院実務法学研究科長から, 平成 24 年司法試験の結果及び同研究科の再建計画について報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○: 学外委員の発言, □: 本学側の発言]

- ・若者が法曹を目指すという夢を持ち続けられるように, 先輩の話など, 特別な情報提供をしていくことが重要ではないか。
- ・自大学法学部の優秀な学生の出願により, 安定的な学生確保を行うべきではないか。
- 今秋から, 新潟県弁護士会の協力を得て, 現役の弁護士が本学法学部学生向けに講義を行う科目「特殊講義 (弁護士と法)」を開設するなど, 法曹への関心の維持に努力している。

#### (2) 平成 25 年度概算要求事項について

山田理事及び生田理事から, 文部科学省から財務省へ提出された平成 25

年度概算要求事項のうち、本学に関連する事項について報告があった。

**(3) 平成 24 年人事院勧告について**

人事課長から、平成 24 年人事院勧告について報告があった。

**(4) 国家公務員の退職手当の支給水準引き下げ等について**

人事課長から、国家公務員の退職手当の支給水準引き下げ等について報告があった。

**(5) 労働契約法の改正について**

人事課長から、労働契約法の改正について報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，□：本学側の発言]

○ 処遇水準の引き下げや運営費交付金の削減等によって、国立大学からの優れた人材の流出等が懸念される中、改正労働契約法を硬直的に運用すると教育研究の活性化にも支障を来すのではないかと。制度の弾力的運用等を要望していく必要がある。

○ 施行日が平成 25 年 4 月 1 日と想定されているのであれば、来年度採用の募集条件等も含め、早めに対応策を検討しておくべきではないかと。

□ 学内に人事制度検討専門部会を立ち上げて検討を行うこととしている。

**(6) 平成 24 年度に実施する入学者選抜試験に係る入学検定料の免除について**

生田理事から、平成 24 年度に実施する入学者選抜試験に係る入学検定料の免除について報告があった。

**(7) 運営費交付金の臨時的措置について**

財務部長から、特例公債法案の成立が見送られたことに伴う運営費交付金の交付時期先送りについて報告があった。